



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,074	7.0	533	454.4	563	381.7	370	617.2
28年12月期第2四半期	17,286	29.9	96	87.1	116	83.6	51	88.6

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 366百万円 (624.5%) 28年12月期第2四半期 50百万円 ( 88.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	33.82	
28年12月期第2四半期	4.72	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,295	9,168	56.3
28年12月期	15,499	8,895	57.4

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 9,168百万円 28年12月期 8,895百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		13.00	13.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.1	1,050	103.6	1,060	858.5	700	5,988.9	63.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PALTEK HONG KONG LIMITED、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	11,849,899 株	28年12月期	11,849,899 株
29年12月期2Q	895,717 株	28年12月期	895,577 株
29年12月期2Q	10,954,220 株	28年12月期2Q	10,954,322 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資が持ち直しております。また、個人消費については雇用環境の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかに回復しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA(※1)や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けでは、平成29年5月に東京ビッグサイトで開催された「第6回IoT/M2M展 春」や、平成29年7月に株式会社ソラコムが主催する「SORACOM Conference 2017 “Discovery”」に出展し、グローバル展開が可能な産業用IoTパッケージなどを紹介し、プロモーションを実施しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発、ソリューションビジネスの開拓に取り組んでまいりました。かねてよりグループ会社の株式会社エクスプローラで開発を進めておりました、最新映像圧縮技術であるH.265/HEVCに対応したエンコーダ・デコーダからなる4K映像伝送システムの販売を8月より開始しました。今回販売を開始する製品は、現在、普及拡大している4K画像に対応したシステムで、医療、セキュリティ、防衛、ビデオ配信分野などにプロモーションを行ってまいります。また、新たな取り組みとして当社グループは、紙梱包資材・システムのマーケットリーダーであるRanpak社と販売代理店契約を締結し、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションの提供を開始しました。これにより、既存顧客であるエレクトロニクスメーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓が可能となります。さらに、当社グループはタイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS: Tire Pressure Monitoring System)および車両向けセンサーネットワークのマーケットリーダーであるLDLテクノロジー社と販売代理店契約を締結し、TPMSの提供を開始します。これにより、車載分野での事業を推進するとともに、将来的にはTPMSを含めた多種多様なセンサーを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を推進します。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億7千4百万円(前年同期比7.0%減)となりました。半導体事業について、スーパーコンピュータ向けなどにアナログ半導体が堅調だった一方で、前第2四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品やオフィス機器向けの汎用ICが低調に推移したことにより、同事業の売上高は152億3千9百万円(前年同期比6.5%減)と減少しました。デザインサービス事業については、映像/放送機器向けが堅調に推移したものの、航空/宇宙、医療向けが減少したこと、自社製品開発が当初の想定よりも遅延し技術者を受託開発案件に割り当てられなかったことにより、同事業の売上高は7億6千7百万円(前年同期比17.0%減)となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設および行政機関向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は6千8百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

営業利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率が前第2四半期連結累計期間の9.4%から13.2%と大幅に改善したことを受け、5億3千3百万円(前年同期比454.4%増)となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が増加し原価が押し下げられたことで売上総利益が増加したためです。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を7千1百万円計上したことなどにより5億6千3百万円(前年同期比381.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、3億7千万円(前年同期比617.2%増)となりました。

(※1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円増加し162億9千5百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方で、商品、未収入金等が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し71億2千7百万円となりました。これは主に短期借入金等が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し91億6千8百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億9千8百万円減少し、21億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を5億6千3百万円計上したことおよび売上債権が減少した一方で、未収入金が増加したことおよび仕入債務が減少したこと等により、14億9千4百万円の支出（前年同期は12億9千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4千2百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、9億2千万円の収入（前年同期は2億7千万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月3日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年8月3日に公表いたしました「平成29年12月期第2四半期（累計）連結業績予想値と決算値との差異および平成29年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	2,199,455
受取手形及び売掛金	7,064,686	6,609,400
商品	3,094,831	3,503,125
未収入金	1,311,366	2,916,482
未収消費税等	608,402	460,528
その他	262,858	137,542
貸倒引当金	△1,738	△1,661
流動資産合計	15,038,788	15,824,874
固定資産		
有形固定資産	130,471	155,180
無形固定資産		
のれん	1,808	602
その他	60,263	49,539
無形固定資産合計	62,072	50,142
投資その他の資産		
その他	268,314	265,428
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	268,184	265,298
固定資産合計	460,728	470,620
資産合計	15,499,517	16,295,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	1,058,783
短期借入金	3,500,000	4,580,000
未払金	851,669	815,833
未払法人税等	544	234,546
賞与引当金	51,781	71,635
その他	316,343	107,862
流動負債合計	6,335,351	6,868,661
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	51,470
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	49,370
固定負債合計	269,122	258,340
負債合計	6,604,474	7,127,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,614,999
自己株式	△481,693	△481,792
株主資本合計	8,894,373	9,171,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	389
繰延ヘッジ損益	16	△874
為替換算調整勘定	—	△2,403
その他の包括利益累計額合計	669	△2,888
純資産合計	8,895,043	9,168,492
負債純資産合計	15,499,517	16,295,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,286,357	16,074,849
売上原価	15,668,296	13,958,200
売上総利益	1,618,061	2,116,649
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574,368	603,611
貸倒引当金繰入額	△280	△77
賞与引当金繰入額	66,371	71,036
賞与	106,561	108,910
退職給付費用	27,796	22,480
のれん償却額	2,505	1,205
賃借料	78,362	80,948
その他	666,232	695,527
販売費及び一般管理費合計	1,521,918	1,583,643
営業利益	96,142	533,006
営業外収益		
受取利息	43	711
消費税等還付加算金	1,407	844
為替差益	78,398	71,966
補助金収入	2,206	634
受取手数料	—	158
その他	11,260	3,011
営業外収益合計	93,316	77,326
営業外費用		
支払利息	17,550	15,862
支払手数料	5,457	7,614
売上債権売却損	21,251	20,869
支払補償費	23,000	—
その他	5,302	2,842
営業外費用合計	72,561	47,189
経常利益	116,897	563,142
税金等調整前四半期純利益	116,897	563,142
法人税、住民税及び事業税	53,012	216,550
法人税等調整額	12,226	△23,918
法人税等合計	65,239	192,631
四半期純利益	51,657	370,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,657	370,511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	51,657	370,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,005	△263
繰延ヘッジ損益	—	△890
為替換算調整勘定	—	△2,403
その他の包括利益合計	△1,005	△3,557
四半期包括利益	50,652	366,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,652	366,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116,897	563,142
減価償却費	28,343	30,228
のれん償却額	2,505	1,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,465	19,854
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,063	△759
受取利息及び受取配当金	△43	△711
支払利息	17,550	15,862
為替差損益(△は益)	△68,601	△184,207
補助金収入	△2,206	△634
支払補償費	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,682,160	778,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,691	△393,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,998	△990,299
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,924	△24,988
未収入金の増減額(△は増加)	△358,419	△1,522,711
前受金の増減額(△は減少)	187	2,838
前渡金の増減額(△は増加)	34,032	△1,274
未払金の増減額(△は減少)	123,553	132,314
その他	△82,028	△58,554
小計	1,521,672	△1,633,583
利息及び配当金の受取額	43	711
利息の支払額	△17,451	△15,804
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	10,060	586
損害賠償金の支払額	△23,000	—
法人税等の還付額	0	163,586
法人税等の支払額	△199,392	△10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,139	△1,494,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△35,339
無形固定資産の取得による支出	△2,383	△7,439
その他	224	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△42,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	1,080,000
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△163,853	△142,144
リース債務の返済による支出	△16,534	△16,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,387	920,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,467	△30,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,000,044	△646,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,146	2,199,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。